

平成 30 年度 全国乳児福祉協議会 事業計画

平成 29 年 8 月の「新しい社会的養育ビジョン」とその具体化に向けた検討のなかで、乳児院の多機能化が求められた。乳児院ではこれまでも乳幼児の保護と専門的養育、家庭に帰す支援を基盤として地域の子育て支援にかかる様々な機能を担っており、これら機能の一層の強化を図り役割を果たしていく必要がある。

平成 30 年度事業の重点方針として、「1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実」と「2. 乳児院のさらなる機能強化に向けた検討・発信と都道府県推進計画等への対応」を柱に掲げる。

「1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実」では、研修小冊子活用教材の普及を通じて各地での研修実施を働きかけ、アタッチメント形成とファミリーソーシャルワークを軸とする養育・支援の専門性や、権利擁護意識のさらなる向上を図る。また、そのために必要な人材の確保・定着等に向けて、処遇改善加算要件に関する要望や研修プログラムの見直しなど必要な取り組みを行う。

「2. 乳児院のさらなる機能強化に向けた検討・発信と都道府県推進計画等への対応」では、乳児院が地域における乳幼児・家族の総合支援センターとして引き続き重要な役割を果たせるよう、子どもの虹情報研修センターでのアセスメントシート標準化研究に参画・協働し、家庭復帰に向けた親子関係のアセスメント力の強化を含め、さらなる機能強化に向けた検討を図るとともに発信を行う。また、「新しい社会的養育ビジョン」を背景とする都道府県推進計画の見直しや、フォスタリング機関事業、市区町村の子ども家庭支援体制の構築などに関して、各地における検討状況を注視し、都道府県行政、また国等に対し必要な対応を図る。

また、全乳協設立 70 周年を機とする 20 年小史の発行（平成 32 年度予定）に向けた準備を進めるなど、必要な事業を実施する。

【重点方針】

1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実

- ・ 養育・支援の専門性、権利擁護意識の向上のための研修
- ・ 処遇改善等に向けた取り組み

2. 乳児院のさらなる機能強化に向けた検討・発信と都道府県推進計画等への対応

- ・ 乳幼児の総合支援センターをめざすための機能強化に向けた検討と発信
- ・ 都道府県推進計画等の検討状況の注視と必要な対応

【事業内容】

《諸会議の開催》

※（ ）内は開催予定回数

1. 協議員総会（1回）
2. 常任協議員会（3回）
3. 拡大正副会長会議（5回）
4. ブロック協議会会長会議（必要に応じ、常任協議員会と合同開催）
5. 監査会（1回）
6. 総務委員会（3回）
7. 制度対策研究委員会（3回）
8. 広報・研修委員会（3回）

《総務活動》

1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実に向けた振り返り

（1）権利擁護意識の向上にむけた取り組みの強化

平成 28 年度全国乳児院入所状況実態調査の結果を踏まえて、組織として乳児院における権利擁護意識をさらに高めるための対応を図る。

（2）養育・支援の振り返り体制等の強化（自己評価、第三者評価事業の活用による養育・支援の質の向上）

2. 全乳協 20 年小史の発行に向けた準備

特集企画となる主要な元役員等へのインタビュー、座談会等の実施について検討、実施する。その他、小史構成の検討など、編纂準備を進める。

3. 組織活動と連絡調整

（1）組織事業の活性化と財源確保に関する方策の検討等

（2）運営内規、諸規則の管理

（3）ブロック協議会活動への助成、情報提供等協力

（4）乳児院における人材確保への取り組みの検討等

- (5) 寄贈・寄付の調整・受け入れ等、企業等による社会貢献活動に対する協力
- (6) 乳児院への各種助成事業への対応
- (7) 全乳協要覧の作成、配布
- (8) 全社協・退所児童等支援事業への参画
- (9) 乳児院における防犯対策リスクマネジメントの推進について
各乳児院の防犯対策に資する情報提供を行い、取り組みを推進する。

4. 全国乳児院協議会の企画内容の検討と実施、参加促進

(1) 「第 68 回全国乳児院協議会」の企画・運営

会 場：アスト津（三重県津市）

期 日：平成 30 年 10 月 11 日（木）～12 日（金）

定 員：200 名 参加費：17,000 円

(2) 「第 69 回全国乳児院協議会」の準備

担 当：近畿ブロック（京都府）

期 日：平成 31 年 9 月予定

5. 平成 30 年度全乳協「永年勤続者表彰」（会長表彰）の実施

《制度対策研究活動》

1. 乳児院のさらなる機能強化に向けた検討・発信と都道府県推進計画等への対応

(1) 乳幼児の総合支援センターをめざすための機能強化に向けた検討と発信

乳児院が、アタッチメント形成とファミリーソーシャルワークを軸とする、地域における乳幼児・家族の総合支援センター（「乳幼児総合支援センター」（仮称））としてさらなる機能強化が果たせるよう、「乳児院の将来ビジョン検討委員会報告書」（平成 24 年 9 月）等をもとに、今後の乳児院のあり方について必要な検討を図るとともに発信を行う。

(2) 都道府県推進計画等の検討状況の注視と必要な対応

- ① 厚労省が平成 30 年度初めに示す予定の「都道府県計画の見直し要領」に基づき、30 年度中に各都道府県において進められる計画見直し作業に対応するため、各乳児院が都道府県行政等と協議する際の留意事項等を整理し、周知する。
- ② 都道府県推進計画をはじめ、厚労省が平成 30 年度初めにガイドラインを示す予定のフォスタリング機関事業の整備や、施設の多機能化等に関する手引書による提示、市区町村の子ども家庭支援体制の構築などについて、各地における検討状況を注視し、必要な対応を図る。

2. 調査研究の実施、公表、活用促進

(1) 子どもの虹情報研修センター課題研究への協力等

- ① 子どもの虹情報研修センターが実施する課題研究「乳児院養育の可能性と課題を探る」(研究代表者：遠藤利彦氏(東京大学大学院教授)、平成 29～31 年度)に共同研究員を派遣し、乳児院における乳幼児の心理・社会的発達やアタッチメント形成等に主眼を置いたアセスメントシートの標準化の検討に参画する。
- ② 上記研究への協力とあわせて、乳幼児の家庭復帰に向けた親子関係のアセスメントのあり方についても必要な検討を図る。

(2) 「全国乳児院入所状況実態調査・充足状況調査」の実施

(3) その他必要に応じたデータ収集と関係調査への協力

3. 政策・予算対策活動

(1) 平成 31 年度予算等要望の実施、翌年度予算要望の検討

(2) 厚労省・社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会等への参画

(3) 全社協・政策委員会、社会福祉施設等協議会連絡会等への参画

《広報・研修活動》

1. 養育の質の向上等のための人材育成等の取り組みの強化

(1) 研修小冊子活用教材の普及による各地での研修実施の働きかけ

研修小冊子とともに、平成 29 年度に公開した研修小冊子活用教材の普及・啓発を図り、各ブロック協議会等での研修実施の働きかけを行う。

(2) 処遇改善に向けた社会的養護処遇改善加算への対応

社会的養護処遇改善加算の対象研修等の要件と、本会の研修体系や各研修プログラムとの見合いについて検討し、必要な対応を図る。

2. 養育の質の向上等にむけた研修会の実施、および他団体研修事業との協力

(1) 「第 62 回全国乳児院研修会」の開催

会 場：甲府富士屋ホテル（山梨県甲府市）
期 日：平成 30 年 7 月 24 日（火）～26 日（木）
定 員：250 名 参加費：15,000 円

(2) 「第 63 回全国乳児院研修会」の準備

会 場：沖縄県（調整中）
期 日：平成 31 年 6 月（調整中）

(3) 「第 7 回乳児院上級職員セミナー」の開催

会 場：全社協・会議室（東京都千代田区）
期 日：平成 30 年 11 月 27 日（火）～29 日（木）
※開催期間は、平成 29 年度に引き続き 3 日間
（従来の 3 日間・2 日間の隔年実施を変更）
定 員：120 名 参加費：20,000 円

(4) ファミリーソーシャルワーク研修会（全社協児童福祉部事業）の共催

会 場：TOC 有明（東京都江東区）
期 日：平成 31 年 1 月 21 日（月）～22 日（火）
本会より委員を派遣し、家庭支援専門相談員や里親支援専門相談員等を対象とした研修会の企画・運営に協力する。

(5) 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の共催

① 西日本会場

会 場：アートホテル大阪ベイタワー（大阪府大阪市）

期 日：平成30年9月13日（木）～14日（金）

② 東日本会場

会 場：全社協・灘尾ホール他（東京都千代田区）

期 日：平成30年12月13日（木）～14日（金）

(6) 「子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム」（仮称）の共催

(7) 「子どもの虹情報研修センター」研修事業への協力

3. その他、乳児院に関する広報・啓発活動

(1) 「改訂新版 乳児院養育指針」の頒布普及と活用促進

(2) 機関誌「乳児保育」の作成と頒布普及（全施設対象／年2回／有償頒布あり）

(3) 全乳協ホームページの改修・管理運用

ホームページの内容、構成等の見直しのもと改修を行う。

(4) 「全乳協ニュース」の発行（全施設対象／随時）

(5) 「赤ちゃんいのち輝いて」の改訂

制度対策研究委員会と協働し、乳児院の実態のデータや役割を説明するリーフレットの改訂作業を行う（各乳児院で実習生や保護者、国会議員等に配布）。

<全国乳児院協議会・全国乳児院研修会 開催地一覧>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
協議会 (大会)	第 62 回 近畿 (兵庫県) * 永年勤続者表彰	第 63 回 東海・北陸 (愛知県) * 永年勤続者表彰	第 64 回 中国・四国 (高知県) * 永年勤続者表彰	第 65 回 関東・甲信越静 (新潟県) * 大臣表彰 * 永年勤続者表彰	第 66 回 九州 (宮崎県) * 永年勤続者表彰	第 67 回 東北・北海道 (北海道) * 永年勤続者表彰
研修会	第 56 回 九州 (鹿児島県)	第 57 回 関東・甲信越静 (茨城県)	第 58 回 東海・北陸 (石川県)	第 59 回 東北・北海道 (岩手県)	第 60 回 中国・四国 (鳥取県)	第 61 回 近畿 (和歌山県)
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
協議会 (大会)	第 68 回 東海・北陸 (三重県) * 永年勤続者表彰	第 69 回 近畿 (京都府) * 永年勤続者表彰	第 70 回 関東・甲信越静 (東京都) * 大臣表彰 * 永年勤続者表彰	第 71 回 中国・四国 (香川県) * 永年勤続者表彰	第 72 回 九州 (未定) * 永年勤続者表彰	第 73 回 東北・北海道 (未定) * 永年勤続者表彰
研修会	第 62 回 関東・甲信越静 (山梨県)	第 63 回 九州 (沖縄県)	第 64 回 東海・北陸 (岐阜県)	第 65 回 東北・北海道 (未定)	第 66 回 近畿 (未定)	第 67 回 中国・四国 (徳島県)

《児童福祉施設関係種別協議会との協同事業》

1. 児童福祉の課題や諸制度への対応
 - ・ 児童福祉関係種別協議会会長会議への参画と協同活動
 - ・ 必要に応じた合同会議の開催等
2. 社会的養護を支える施設長、職員のための研修
 - ・ 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の共催
 - ・ ファミリーソーシャルワーク研修会（全社協児童福祉部事業）の共催
3. 子ども家庭政策を実現する全国フォーラムの共催等

《全国社会福祉協議会との連携》

1. 全社協／理事会（総務部）
2. 全社協／政策委員会（政策企画部）
3. 全社協／福祉サービスの質の向上推進委員会（政策企画部）
4. 全社協／社会福祉施設協議会連絡会、同調査研究部会（法人振興部）
5. 全社協／植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会（児童福祉部）
6. 全社協／ファミリーソーシャルワーク研修会企画委員会（児童福祉部）
7. 全社協／社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（児童福祉部）
8. 全社協／福祉施設長専門講座運営委員会（中央福祉学院）
9. 全社協／国際社会福祉基金委員会（国際部）
10. 全社協／退所児童等支援事業（児童福祉部）
11. 全社協／児童福祉施設の相互連携による地域を基盤とした要保護児童等への支援方策に関する研究事業（児童福祉部）

《他団体との連携》

1. 児童虐待防止対策協議会
2. 健やか親子21推進協議会
3. 社会福祉法人福利厚生センター
4. 社会福祉法人横浜博萌会／子どもの虹情報研修センター
5. 公益財団法人全国里親会
6. 特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワーク

《厚労省関係の審議会等》

1. 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会